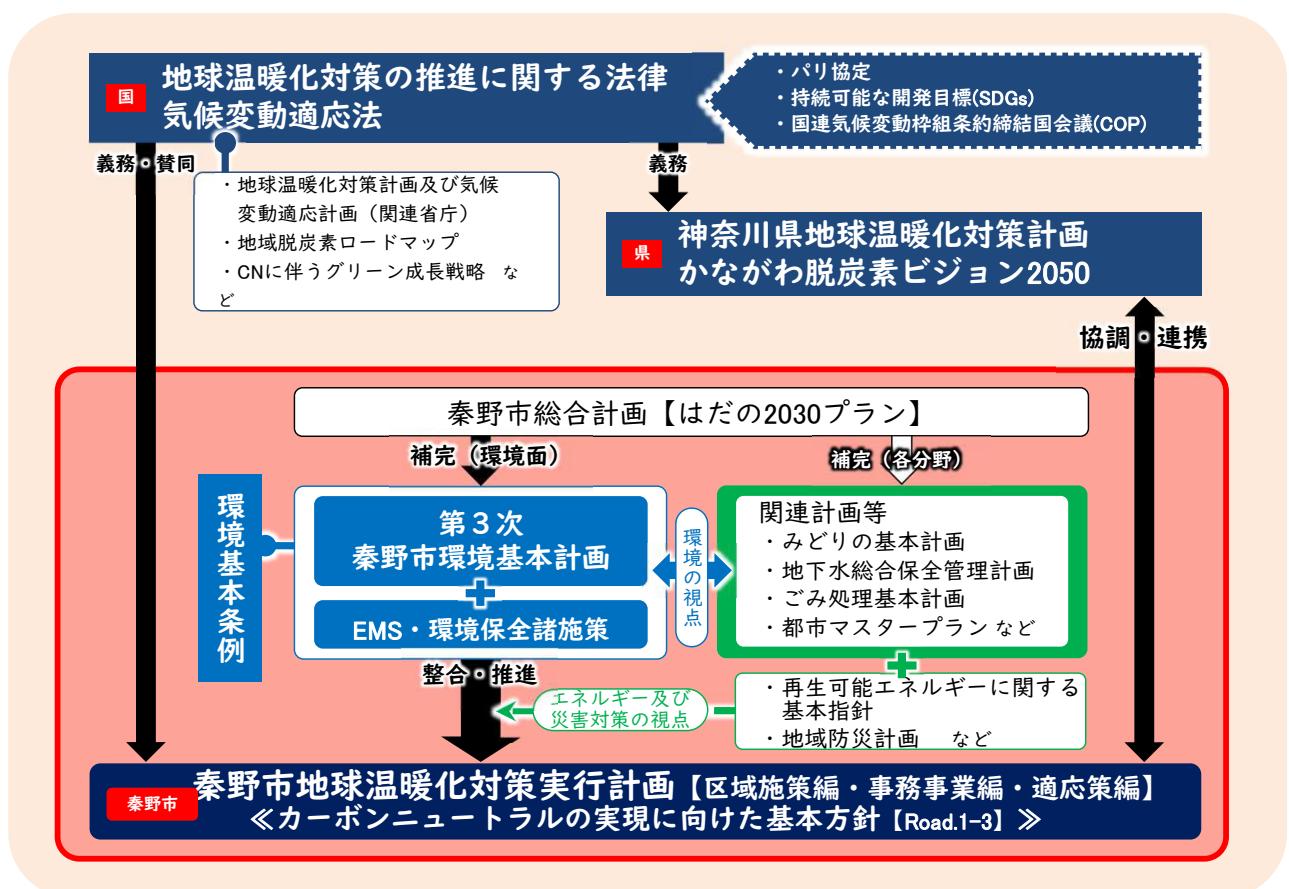


背景・目的

- 2050年ゼロカーボンシティの実現に向けたロードマップとして令和4年度（2022年度）に策定した「秦野市地球温暖化対策実行計画」（以下「実行計画」という。）は、常に変化する国内外の社会情勢や年々激しさを増す気候変動に適応するため、令和7年度（2025年度）を中間見直し年度としている。
- 地域の特性、社会情勢等や計画が設定した二酸化炭素排出削減目標の進捗状況などを確認し、必要に応じて取組の強化や新たな施策の導入を検討し、令和8年度から令和12年度までの施策目標（KPI）を見直すことで、計画の実効性を高め、目標達成（KGI）をより確実なものにすることを目指している。

計画の位置付け

- 秦野市総合計画を環境の側面から推進する計画
- 地球温暖化対策の推進に関する法律及び気候変動適応法に規定する、温室効果ガスの排出削減に関する計画であるとともに、気候変動に備えるための取組を定めた包括的な計画。
- 国（政府実行計画）や県（神奈川県地球温暖化対策計画）との連携
- 「2050年ゼロカーボンシティ」実現のための、ロードマップとして環境基本計画等の環境の視点を踏まえた計画や自然災害に関する計画との連携



計画期間

令和4年度（2022年度）から令和12年度（2030年度）までの9年間

中間見直し 令和7年度

改定の内容

以下に挙げる策定時から考慮すべき社会情勢等の変化に加え、現在、策定を進めている総合計画はだの2030
プラン後期基本計画との整合を図るため、指標を修正

- ・社会情勢に関わること
 - (1) 気候変動対策（熱中症対策）
 - (2) 国の動向等による変化
- ・二酸化炭素排出削減に関わること
 - (1) 技術革新による設備更新
 - (2) 吸収源の拡大

地球温暖化対策実行計画の中間見直しについて

重要業績評価指標(KPI)及び総合指標まとめ（現）

区域施策編	基準値		目標値	
	2020年度	2025年度	2030年度	
I 排出抑制策『イノベーションやライフスタイル・ワークスタイルの転換』				
【I-Ⅰ 産業部門】 脱炭素イノベーションに係る「産・学・金・公」連携事業数	—	3事業 【検討・合意】	1事業 【事業化】	
脱炭素コンソーシアム(仮称)の組織による情報交流及びセミナー等の開催	—	2回／年	4回／年	
【I-ⅡA 民生(業務)部門】 COOL CHOICEに賛同する事業者数	—	460社	920社	
【再掲】脱炭素コンソーシアム(仮称)の組織による情報交流及びセミナー等の開催	—	2回／年	4回／年	
【I-ⅡB 民生(家庭)部門】 環境配慮行動が生活の質を高めたと感じる市民の割合	—	60%	70%	
「はだの環境未来会議(仮称)」におけるゼロカーボンアクションの提案数	—	1提案	2提案	
【I-Ⅲ 連絡部門】 ノーマイカー通勤・時差出勤を実施した事業所数	30社・団体	30社・団体	30社・団体	
公共交通の利便が高まると感じる市民及び事業者の割合	—	60%	70%	
【I-Ⅳ 農業物部門】 ごみの総量に占める資源化量(中間処理後の資源化量を含む)の割合	30.6%	34.7%	35.0%	
市民一人1日当たりの総ごみ排出量	825.5g	804.2g	803.1g	
II 吸収・固定化策『適切な緑の整備等による吸収量の拡充』				
森林整備面積(累計／水源の森林エリア(奥山を除く))	15.71ha	125ha	250ha	
秦野産木材の活用量(快適な住まいづくり補助金事業を対象)	41.4m ³	70m ³	120m ³	
指標合計	市域の事業及び経済活動から発生するCO ₂ 排出量の削減 (2013年度比46%削減)	865千t-CO ₂ 【2013年度】	666千t-CO ₂ (▲23%)	470千t-CO ₂ (▲46%)
適応策編				
III 分野別適応策『自然災害等からあらゆる命と暮らしを守る』				
【III-Ⅰ 自然生態系分野】 動植物モニタリング調査(6河川)による指標種数	43種	43種	43種	
【III-Ⅱ 自然災害分野】 防災講演会等の参加者数	1,550人	4,300人	4,300人	
雨水管きょ整備延長	58,162m	59,988m	60,822m	
【III-Ⅲ 健康分野】 クールシェルター対象施設数	59か所	64か所	69か所	
【III-Ⅳ 農林業分野】 気温上昇に適応できる農作物栽培農家数の割合	9.2%	12%	12.5%	
事務事業編				
IV 行動改善・V 業務改善『率先行動により公共資源を賢く生かす』				
【IV 率先行動の徹底】 温暖化を理解し「じぶんごと化」している職員の割合	—	70%	80%	
【V 環境配慮型業務への転換】 PPAモデル(自立・分散型エネルギー・システム)の導入件数	—	3件	5件	
低排出係数(0.37kg-CO ₂ 以下)電力の導入施設数	(P55参照)	2施設	4施設	
次世代自動車(EV・HV・PHV・FCV)の導入割合	5.3%	10%	20%	
公共施設のLED導入割合	4.9%	48.5%	78.6%	
指標合計	市役所の事務及び事業から発生するCO ₂ 排出量の削減 (2013年度比35%削減)	33,594t-CO ₂ 【2013年度】	27,715t-CO ₂ (▲17.5%)	21,724t-CO ₂ (▲35%)

重要業績評価指標(KPI)及び総合指標まとめ（新）

区域施策編	目標値		所管課
	2030年度		
I 排出抑制策『イノベーションやライフスタイル・ワークスタイルの転換』			
【I-Ⅰ 産業部門】 脱炭素設備等導入促進資金の申請件数	1件		産業振興課
はだの脱炭素コンソーシアムの組織による定期協議会及びセミナー等の開催	4回／年		環境共生課
はだの脱炭素コンソーシアムに参画する事業者数	65事業所		環境共生課
【再掲】はだの脱炭素コンソーシアムの組織による定期協議会及びセミナー等の開催	4回／年		環境共生課
環境配慮行動が生活の質を高めたと感じる市民の割合	80%		環境共生課
脱炭素はだの市民会議におけるゼロカーボンアクションの提案数	30提案		環境共生課
秦野市ゼロカーボンな暮らし創設加速化補助金における太陽光発電設置の申請件数	100件／累計		環境共生課
ノーマイカー通勤・時差出勤を実施した事業所数	30社・団体		交通住宅課
公共交通の利便が高まると感じる市民及び事業者の割合	70%		交通住宅課
ごみの総量に占める資源化量(中間処理後の資源化量を含む)の割合	31.9%		環境資源対策課
市民一人1日当たりの総ごみ排出量(資源物を除く)	548g		環境資源対策課
II 吸收・固定化策『適切な緑の整備等による吸収量の拡充』			
地域水源林長期施業受託事業による森林整備面積	30.5ha／年		森林ふれあい課
森林整備による素材生産量	5,500m ³		森林ふれあい課
市域の事業及び経済活動から発生するCO ₂ 排出量の削減 (2013年度比46%削減)	470千t-CO ₂ (▲46%)		環境共生課
適応策編			
III 分野別適応策『自然災害等からあらゆる命と暮らしを守る』			
動植物モニタリング調査(6河川)による指標種数	43種		環境共生課
防災講習会、防災講演会、防災指導員等研修会、幼児防災教育、総合防災訓練の参加者数	41,000人		防災課
雨水管きょ整備延長	62,894m		下水道施設課
クーリングシェルター対象施設数	85か所		健康づくり課
気温上昇に適応できる農作物栽培農家数の割合	12.5%		農業振興課
事務事業編			
IV 行動改善・V 業務改善『率先行動により公共資源を賢く生かす』			
ペーバーレス化の推進(費用削減額)	5,094千円		全職員
ゼロカーボンレポート閲覧割合	60.0%		
PPAモデル(自立・分散型エネルギー・システム)の導入件数	5件		環境共生課
低排出係数(0.37kg-CO ₂ 以下)電力の導入施設数	4施設		環境共生課
次世代自動車(EV・HV・PHV・FCV)の導入割合	39%		財産管理課
公共施設のLED導入割合	78.6%		行政経営課
指標合計	市役所の事務及び事業から発生するCO ₂ 排出量の削減(2013年度比35%削減)	21,724t-CO ₂ (▲35%)	環境共生課

秦野市地球温暖化対策実行計画 KPI見直し（案）～区域施策編～

	現			新		
	指標	進捗 (2024年度)	KPI値 (2025年度)	指標 【所管課】	現状値 (2024年度)	KPI値 (2030年度)
区域 施策 編	脱炭素イノベーションに係る 「産・学・金・公」連携事業数	0事業	3事業 【検討・合意】	脱炭素設備等導入促進資金の 申請件数【産業振興課】	1件／年	1件／年
	COOL CHOICEに賛同する事業者 数		460社	はだの脱炭素コンソーシアム に参画する事業者数【環境共 生課】	47事業所	65事業所
	環境配慮行動が生活の質を高め たと感じる市民の割合	76.6%	60.0%	環境配慮行動が生活の質を高 めたと感じる市民の割合【環 境共生課】	76.6%	80.0%
				秦野市ゼロカーボンな暮らし 創設加速化補助金における太 陽光発電設置の申請件数【環 境共生課】	【新規のため未 集計】	100件／累計
	森林整備面積（累計／水源の森 林エリア）	72.35ha	125ha	地域水源林長期施業受委託 事業による森林整備面積 【森林ふれあい課】	30.5ha/年	30.5ha／年
	秦野産木材の活用量（快適な住 まいづくり補助金を対象）	0m ³	70m ³			
				森林整備による素材生産量 【森林ふれあい課】	5,239m ³ /年	5,500m ³ /年
	ごみの総量に占める資源化量 (中間処理後の資源化量を含む) の 割合	31.5%	35.0%	ごみの総量に占める資源化量 (中間処理後の資源化量を含む) の割合【環境資源対策課】	31.5%	31.9%
	市民一人一日当たりの総ごみ排 出量	746.3g	803.1g	市民一人一日当たりの総ごみ 排出量（資源物を除く） 【環境資源対策課】	570g	548g

秦野市地球温暖化対策実行計画 KPI見直し（案）～区域施策編～

◎見直しの理由

見直し項目（新KPI）	区分	理由
脱炭素設備等導入促進資金の申請件数	見直し	民生業務部門の二酸化炭素排出削減を目的に、より直接的に排出削減効果が期待できる省エネ設備への更新を促すため、新設（R6利用件数1件）
はだの脱炭素コンソーシアムに参画する事業者数	見直し	「COOL CHOICE」が令和5（2023）年7月に「デコ活」に移行し廃止になったこと及び令和5年6月2日に脱炭素コンソーシアムを設立したことを受け、地域脱炭素化により注目した制度に変更
環境配慮行動が生活の質を高めたと感じる市民の割合	目標値修正	現状数値がすでに目標を達成しているため、目標値を上方修正
秦野市ゼロカーボンな暮らし創設加速化補助金における太陽光発電設置の申請件数	新設	令和8年度から新設を要望している補助制度において、家庭部門の脱炭素化を図る指標として新設
地域水源林長期施業受委託事業による森林整備面積	見直し	森林の保全を通して森林の循環サイクルを促し、二酸化炭素の吸收減の拡大及び森林の公益的機能の向上を図る指標とするため、変更
森林整備による素材生産量	見直し	二酸化炭素の吸收源の拡大のため行っている他施策（広葉樹整備）との連動性を考慮し、森林の循環サイクル状況をより把握できる指標に変更
ごみの総量に占める資源化量（中間処理後の資源化量を含む）の割合	目標値修正	現在、策定を進めている総合計画はだの2030プラン後期基本計画との整合を図るため、目標値を修正
市民一人一日当たりの総ごみ排出量（資源物を除く）	見直し	

秦野市地球温暖化対策実行計画 KPI見直し（案）～適応策編・事務事業編～

	現			新		
	指標	進捗 (2024年度)	KPI値 (2025年度)	指標 【所管課】	現状値 (2024年度)	KPI値 (2030年度)
適応策編	防災講演会等の参加者数	2,914人	4,300人	防災講習会、防災講演会、防災指導員等研修会、幼児防災教育、総合防災訓練の参加者数 【防災課】	38,446人 (2023年度)	41,000人
	雨水管きょ整備延長	61,829m	60,822m	雨水管きょ整備延長 【下水道施設課】	61,829m	62,894m
	クールシェルターの対象施設数 【所管課：高齢介護課】	619か所	64か所	クーリングシェルター設置数 【健康づくり課】	72か所	85か所
事務事業編	温暖化を理解し、「じぶんごと化」している職員の割合	制度計画中	70%	ペーパーレス化の推進（費用削減額）【デジタル推進課】	【新規のため未集計】	5,094千円
	次世代自動車（EV・PHEV・HV・FCV）の導入割合	17.7%	10.0%	ゼロカーボンレポートの閲覧率【環境共生課】	49.4%	60%
				次世代自動車（EV・PHEV・HV・FCV）の導入割合	17.7%	39%

秦野市地球温暖化対策実行計画 KPI見直し（案）～適応策編・事務事業編～

◎見直しの理由

見直し項目（新KPI）	区分	理由
防災講習会、防災講演会、防災指導員等研修会、児童防災教育、総合防災訓練の参加者数	見直し	総合計画はだの2030プラン後期基本計画との整合を図るため、指標を修正
雨水管きょ整備延長	目標値修正	水道施設整備計画の後期計画及び総合計画はだの2030プラン後期基本計画との整合を図るため、目標値を修正
クーリングシェルターの設置数	見直し	気候変動法の一部改正により、令和6年4月から熱中症に関する新たな規定が全面施行され、指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）を設置できるようになったため、指標をこれまで任意で設置していたクールシェルターから変更
ペーパーレス化の推進（費用削減額）	新設	DX推進計画と連動して職員の率先行動を促すため、指標を追加
ゼロカーボンレポートの閲覧率	新設	庁内向けの地球温暖化対策に対する理解向上と“じぶんごと化”の啓発を図るため、指標を追加するとともに、内容の充実に取り組む。
次世代自動車の（EV・PHEV・HV・FCV）導入割合	目標値修正	令和5年12月に策定した「電気自動車及び充電設備の導入に関する方針」の目標数値に合わせて、目標値を修正